

## 令和3年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	32,721戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,146,479m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	22,319m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
重要給水施設管路耐震化工事	55,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事 業 収 益	1,642,240千円
第1項 営 業 収 益	1,456,685千円
第2項 営 業 外 収 益	185,554千円
第3項 特 別 利 益	1千円
支 出	
第1款 事 業 費 用	1,538,078千円
第1項 営 業 費 用	1,443,702千円
第2項 営 業 外 費 用	84,374千円
第3項 特 別 損 失	2千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額903,421千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,701千円、損益勘定留保資金595,727千円並びに減債積立金231,993千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	272,659千円
第1項 企 業 債	250,000千円
第2項 補 助 金	3,153千円
第3項 負 担 金	19,505千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,176,080千円
第1項 建 設 改 良 費	899,815千円
第2項 企 業 債 償 還 金	276,264千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 250,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利債に 借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用	10,000千円
(2) 建設改良費及び負担金等返還金	10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 106,135千円

(2) 交 際 費 1千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 地 震 対 策 事 業 費 3,326千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,131千円と定める。

令和3年2月19日提出

伊東市長 小野達也

# 伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和3年度伊東市水道  
収益的収入  
収

款	項	目	予 定 額
1 事業収益			1,642,240
	1 営業収益		1,456,685
		1 給水収益	1,420,094
		2 受託工事収益	452
		3 その他営業収益	36,139
	2 営業外収益		185,554
		1 受取利息	1,161
		2 他会計補助金	2,145
		3 長期前受金戻入	180,944
		4 雑収益	1,304
	3 特別利益		1
		1 固定資産売却益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,678,884
	1,493,131
水道料金	1,449,260
給水装置工事収入	773
その他営業収入	43,098
	185,752
預金利息、貸付金利息	1,911
	1,202
	181,797
	842
	1
土地売却益	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,538,078
	1 営業費用		1,443,702
		1 原水及び浄水費	367,300
		2 配水及び給水費	142,062
		3 受託工事費	4,372
		4 総 係 費	153,250
		5 減価償却費	762,536
		6 資産減耗費	14,031
		7 その他営業費用	151
	2 営業外費用		84,374
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,301
		2 雑 支 出	2,000
		3 消費税及び地方消費税	2,073
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,551,309
	1,451,807
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	377,445
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	151,650
給水装置の新設、改造等の受託工事に要する費用	9,088
検針、料金の調定及び徴収 その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	148,652
固定資産の減価償却費	751,853
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	12,937
その他営業費用	182
	89,500
企業債借入、一時借入に対する利息	84,792
	2,000
	2,708
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000



資 本 的 收 入  
収

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			272,659
	1 企 業 債		250,000
		1 企 業 債	250,000
	2 補 助 金		3,153
		1 他 会 計 補 助 金	3,153
	3 負 担 金		19,505
		1 工 事 負 担 金	8,505
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 会 計 負 担 金	8,000
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1 土 地 売 却 代 金	1

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度) 273,811
	250,000
改良拡張事業費充当債	250,000
	2,053
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	2,053
	21,757
改良工事負担金	12,757
宅地造成及び建築物の開発に係る負担金	3,000
改良工事に対する他会計からの負担金	6,000
	1
土地の売却原価	1

## 支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,176,080
	1 建設改良費		899,815
		1 事 務 費	137,272
		2 改 良 費	715,001
		3 擴 張 費	25,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	22,541
	2 企業債償還金		276,264
		1 企 業 債 償 還 金	276,264
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

## 出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,190,660
	916,435
建設改良に要する経常費	109,053
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	755,001
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	25,001
メーター、その他機械器具及び土地の購入費	27,380
	274,224
企業債元金償還金	274,224
	1
開発負担金返還金	1

# 令和3年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,525
減価償却費	762,536
固定資産除却費	14,030
貸倒引当金の増減額	△ 1,672
賞与引当金の増減額	△ 490
退職給付引当金の増減額	5,486
長期前受金戻入額	△ 180,944
受取利息及び配当金	△ 1,161
支払利息	80,301
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
未収金の増減額	7,133
未払金の増減額	△ 26,057
たな卸資産の増減額	194
前受金の増減額	△ 8,504
小計	<u>677,377</u>
利息及び配当金の受取額	1,161
利息の支払額	△ 80,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>598,237</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	2
固定資産の取得による支出	△ 822,961
補助金等による収入	3,153
負担金等による収入	18,459
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 801,348</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	250,000
企業債の償還による支出	△ 276,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,264</u>
資金増加(減少)額	△ 229,375
資金期首残高	2,291,919
資金期末残高	<u>2,062,544</u>

## 令和2年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,267,677		
	(2) 受託工事収益	773		
	(3) その他営業収益	39,301	1,307,751	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	303,614		
	(2) 配水及び給水費	137,490		
	(3) 受託工事費	9,031		
	(4) 総係費	137,276		
	(5) 減価償却費	751,853		
	(6) 資産減耗費	12,937		
	(7) その他営業費用	182	1,352,383	
	営業利益			△ 44,632
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,911		
	(2) 他会計補助金	1,202		
	(3) 長期前受金戻入	181,797		
	(4) 雑収益	3,816	188,726	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,792		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	2,119	86,911	
5	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	91,815
	経常利益			47,183
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	△ 1
	当年度純利益			47,182
	前年度繰越利益剰余金			0
	未処分利益剰余金変動額			178,707
	当年度未処分利益剰余金			225,889

令和2年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,559,812	
	ロ 建 物	813,143		
	減価償却累計額	370,562	442,581	
	ハ 構 築 物	27,532,095		
	減価償却累計額	11,245,192	16,286,903	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,707,214		
	減価償却累計額	3,539,986	2,167,228	
	ホ 車 両 運 搬 具	32,007		
	減価償却累計額	28,954	3,053	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,385		
	減価償却累計額	22,323	1,062	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,807,343	
	有形固定資産合計			24,267,982
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		383,374	
	無形固定資産合計			386,942
	固定資産合計			24,654,924
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,291,919	
	(2) 未 収 金		85,795	
	貸倒引当金	16,781	69,014	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		18,922	
	流動資産合計			2,380,955
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			27,035,879

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,983,223	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			182,404	
	固定負債合計				5,165,627
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			276,264	
(2)	未払金			355,189	
(3)	前受金			312,207	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,559	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	519			
	ハ 諸預り金	59			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	36,207		40,435	
	流動負債合計				993,654
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,157,215			
	収益化累計額	843,551	2,313,664		
	ロ 負担金	2,716,054			
	収益化累計額	1,565,708	1,150,346		
	ハ 受贈財産評価額	2,720,776			
	収益化累計額	1,107,618	1,613,158		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	246,137	54,726	5,131,894	
	繰延収益合計				5,131,894
	負債合計				11,291,175



資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,183,151	
	資 本 金 合 計		13,183,151
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	657,782	
	ロ 負 担 金	6,410	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	840,452	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	600,717	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	225,889	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,667,058
	剰 余 金 合 計		2,561,553
	資 本 合 計		15,744,704
	負 債 資 本 合 計		27,035,879

## 注記（前年度分）

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として、21,849,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として22,083,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,190,000円を支出することとなったため、賞与引当金9,023,000円及び法定福利費引当金1,727,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	656,280円
1年超	1,640,700円
計	2,296,980円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。



# 令和3年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,565,812	
	ロ 建 物	813,143		
	減価償却累計額	385,866	427,277	
	ハ 構 築 物	27,949,238		
	減価償却累計額	11,738,796	16,210,442	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,894,467		
	減価償却累計額	3,731,085	2,163,382	
	ホ 車 両 運 搬 具	32,007		
	減価償却累計額	29,525	2,482	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,386		
	減価償却累計額	22,561	825	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,977,817	
	有形固定資産合計			24,348,037
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		349,712	
	無形固定資産合計			353,280
	固定資産合計			24,701,317
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,062,544	
	(2) 未 収 金		78,662	
	貸倒引当金	15,109	63,553	
	(3) 有 価 証 券		1,100	
	(4) 貯 蔵 品		18,728	
	流動資産合計			2,145,925
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,847,242

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,956,959	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			187,890	
	固定負債合計				5,144,849
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			276,264	
(2)	未払金			329,132	
(3)	前受金			303,703	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,069	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,550			
	ロ 預り諸税	519			
	ハ 諸預り金	59			
	ニ 預り保証有価証券	1,100			
	ホ 預り下水道使用料	36,207		40,435	
	流動負債合計				958,603
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,150,054			
	収益化累計額	894,861	2,255,193		
	ロ 負担金	2,734,512			
	収益化累計額	1,618,068	1,116,444		
	ハ 受贈資産評価額	2,720,776			
	収益化累計額	1,172,470	1,548,306		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	248,245	52,618	4,972,561	
	繰延収益合計				4,972,561
	負債合計				11,076,013

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,404,013	
	資 本 金 合 計		13,404,013
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	655,641	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	216,363	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,472,721
	剰 余 金 合 計		2,367,216
	資 本 合 計		15,771,229
	負 債 資 本 合 計		26,847,242

## 注記

### 1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

#### (2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 退職給付引当金の取崩し



令和3年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として22,936,000円を支給し、それらに係る法定福利費4,332,000円を支出することとなったため、賞与引当金7,622,000円及び法定福利費引当金1,447,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	656,280円
1年超	984,420円
計	1,640,700円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。



## 給 与 費

### 1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	13		53,481	24,751	7,622
前 年 度	13		56,199	26,402	8,014
比 較	0		△ 2,718	△ 1,651	△ 392

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	2,186		324	1,569
	前 年 度	2,749		648	1,716	2,350
	比 較	△ 563		△ 324	△ 147	46

#### (2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 2,718	普通昇給に伴う増分	666
		その他の増減分	△ 3,384
手 当 等	△ 1,651	給与改定等に伴う減分	△ 252
		その他の増減分	△ 1,399

# 明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合計
退職給付費	計		
5,487	91,341	14,794	106,135
1,530	92,145	18,580	110,725
3,957	△ 804	△ 3,786	△ 4,590

休日 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
866	1,680	8,395	6,135	1,200
889	1,680	8,874	6,296	1,200
△ 23	0	△ 479	△ 161	0

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
定期昇給分	平均昇給率 1.8% 昇給期 1月 13人
異動等に伴う増減分	
期末手当支給月数の減分	期末手当年間支給月数 2.6月→2.55月
異動等に伴う増減分	

給 与 費

2 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(2)	3,528		718	
前 年 度	(2)	3,496		712	
比 較		32		6	

※（）内はパートタイム会計年度任用職員数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度				
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位千円)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
	4,246	724	4,970
	4,208	716	4,924
	38	8	46

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当	手 当	718		
		712		
		6		

### 3 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,208
	平均給与月額(円)	397,317
	平均年齢(歳)	45.01
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,420
	平均給与月額(円)	418,481
	平均年齢(歳)	46.05

#### (2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	151,800	151,800
大学卒	182,800	182,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	3	23.1
	2 級	1	7.7
	3 級	2	15.4
	4 級	5	38.4
	5 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	計	13	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	3	20.0
	3 級	2	13.3
	4 級	7	46.6
	5 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3~45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益	
料金徴収等 業務委託料	千円 475,270		千円	令和3年度 〽 令和7年度	千円 475,270	千円	千円	千円 475,270	
水道施設 維持管理 業務委託料	889,680			令和3年度 〽 令和7年度	889,680			889,680	
訴訟委託料 (平成30年 (ワ)第 521号給 水区域確認 請求事件)	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内	平成30年度 〽 令和2年度	606	令和3年度 〽 訴訟契約終 了年度	訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内			訴訟委託契 約に伴う実 費及び成功 報酬を加え た範囲内	

令和3年度 伊東市水道

収益的収入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,642,240	1,678,884	△ 36,644
1 営業収益		1,456,685	1,493,131	△ 36,446
	1 給水収益	1,420,094	1,449,260	△ 29,166
	2 受託工事収益	452	773	△ 321
	3 その他営業収益	36,139	43,098	△ 6,959
2 営業外収益		185,554	185,752	△ 198
	1 受取利息	1,161	1,911	△ 750
	2 他会計補助金	2,145	1,202	943
	3 長期前受金戻入	180,944	181,797	△ 853
	4 雑収益	1,304	842	462
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

# 事業会計予算事項別明細書

## 及び支出

### 入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,420,094	13~20mm	30,662栓	769,392
		25~30mm	1,632栓	166,430
		40~50mm	376栓	302,037
		75mm以上	51栓	181,448
		臨時用		787
2 手数料	452	設計審査手数料		372
		開閉栓手数料		80
1 加入金	11,328	新規水道利用者加入金		
3 手数料	1,061	諸手数料		
4 下水道業務 受託収入	23,750			
1 預金利息	1,160	預金利子		
3 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	2,145			
1 長期前受金戻入	180,944			
2 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
7 その他雑収益	1,303			
1 土地売却益	1			

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,538,078	1,551,309	△ 13,231
	1	営業費用	1,443,702	1,451,807	△ 8,105
		1 原水及び浄水費	367,300	377,445	△ 10,145

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	4,015	企業職給 1 人	
2 手 当 等	1,807	扶養手当	473
		通勤手当	143
		時間外勤務手当	85
		休日勤務手当	21
		期末手当	648
		勤勉手当	437
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	560		
6 法 定 福 利 費	1,172	地方公務員共済組合負担金	1,052
		地方公務員災害補償基金	17
		法定福利費引当金繰入額	103
7 旅 費	33	普通旅費	
9 被 服 費	37		
10 備 消 耗 品 費	41	器具备品費	1
		消耗品費	40
11 燃 料 費	42	車両燃料費	41
		庁用燃料費	1
12 光 熱 水 費	1	電灯料	
13 図 書 費	1	図書購入費	
14 印 刷 製 本 費	1		
15 通 信 運 搬 費	108	専用電話料	1
		電話料	106
		郵便料	1
17 委 託 料	190,758	機械点検委託料	3,820
		水質検査委託料	1
		水道施設維持管理業務委託料	177,936
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	9,000
		赤沢望洋台地区臨時給水業務委託料	1

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 配水及び給水費	142,062	151,650	△ 9,588

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 手数料	2,136	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		その他手数料	3
		施設用地等維持管理手数料	1,820
19 賃借料	162	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	160
		電算機等借上料	1
20 使用料	60		
21 修繕費	3,205	機械器具修繕費	1
		施設修繕費	3,000
		車両修繕費	204
25 諸負担金	30,846	ダム管理負担金	
27 動力費	130,972	動力料	1
		電力料	130,971
28 薬品費	1	水処理滅菌等薬品代	
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	638	施設補修材料費	
31 路面復旧費	1		
32 補償費	701	松川補償金	700
		損害補償金	1
33 受水費	1		
1 給料	4,627	企業職給 1 人	
2 手当等	4,014	扶養手当	491
		通勤手当	300
		時間外勤務手当	834
		休日勤務手当	720
		期末手当	1,138
		勤勉手当	531
3 賞与引当金 繰入額	666		
5 報酬	1,764	会計年度任用職員報酬	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額



(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
6 法定福利費	1,854	地方公務員共済組合負担金	1,350
		地方公務員災害補償基金	14
		社会保険料	362
		法定福利費引当金繰入額	128
7 旅 費	182	普通旅費	50
		費用弁償	132
9 被 服 費	35		
10 備 消 耗 品 費	1,009	消耗品費	
11 燃 料 費	126	車両燃料費	
13 図 書 費	40	図書購入費	
15 通 信 運 搬 費	56	電話料	
17 委 託 料	76,125	検定満期メーター交換業務委託料	24,486
		水道修繕業務委託料	21,234
		漏水調査等業務委託料	9,900
		水道管路情報システム整備業務委託料	4,981
		料金徴収等業務委託料	13,907
		給水装置工事検査委託料	1,617
18 手 数 料	671	点検手数料	275
		開閉栓手数料	391
		その他手数料	5
19 賃 借 料	3,278	災害対策備蓄資材借上料	484
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	2,733
20 使 用 料	1		
21 修 繕 費	37,478	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	496
		管路等修繕費	32,978
		減圧弁修繕費	660
		消火栓修繕費	3,300
29 工 事 請 負 費	220	施設整備工事費	
30 材 料 費	1,315	修繕用材料費	
31 路 面 復 旧 費	6,600		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	4,372	9,088	△ 4,716
	4 総 係 費	153,250	148,652	4,598

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 2 補償費	1	損害補償金	
3 4 補助金	2,000	給水管統合補助金	
1 給料	2,613	企業職給 1 人	
2 手当等	701	通勤手当	71
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	360
		勤勉手当	268
3 賞与引当金 繰入額	330		
6 法定福利費	689	地方公務員共済組合負担金	615
		地方公務員災害補償基金	13
		法定福利費引当金繰入額	61
9 被服費	39		
1 給料	24,630	企業職給 6 人	
2 手当等	12,326	扶養手当	929
		通勤手当	588
		時間外勤務手当	327
		休日勤務手当	55
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,532
		勤勉手当	3,015
		児童手当	1,200
3 賞与引当金 繰入額	3,675		
4 退職給付費	5,486		
5 報酬	2,039	水道水源保護審議会委員報酬	275
		会計年度任用職員報酬	1,764
6 法定福利費	7,903	地方公務員共済組合負担金	6,775
		地方公務員災害補償基金	67
		社会保険料	362
		法定福利費引当金繰入額	699

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
7 旅 費	664	普通旅費	508
		費用弁償	156
9 被 服 費	147		
1 0 備 消 耗 品 費	795	器具備品費	50
		消耗品費	745
1 2 光 熱 水 費	792	電灯料	773
		ガス代	19
1 3 図 書 費	546	新聞購読料	32
		図書購入費	514
1 4 印 刷 製 本 費	2,416		
1 5 通 信 運 搬 費	6,718	電話料	444
		郵便料	6,274
1 7 委 託 料	78,429	口座振替収納事務委託料	802
		コンビニ収納代行業務委託料	3,077
		料金徴収等業務委託料	74,550
1 8 手 数 料	1,544	口座振替手数料	1,500
		その他手数料	14
		支払督促申立手数料	1
		残高証明書発行手数料	2
		データ伝送月額利用手数料	27
1 9 賃 借 料	169	電子複写機借上料	
2 0 使 用 料	528	下水道使用料	25
		その他使用料	38
		水利使用料	465
2 1 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 2 交 際 費	1		
2 3 食 糧 費	3		
2 4 厚 生 費	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	762,536	751,853	10,683
	6 資 産 減 耗 費	14,031	12,937	1,094
	7 その他営業費用	151	182	△ 31
2 営業外費用		84,374	89,500	△ 5,126
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,301	84,792	△ 4,491
	2 雑 支 出	2,000	2,000	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,073	2,708	△ 635
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益 修 正 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 5 諸 負 担 金	1,174	電算機等使用料負担金	468
		諸会費	401
		諸負担金	305
2 6 保 険 料	1,934	車両保険料	354
		建物保険料	537
		その他保険料	1,043
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,328		
3 6 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	728,875		
3 7 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,661		
3 8 固 定 資 産 除 却 費	14,030		
3 9 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 5 そ の 他 雑 支 出	151	車両重量税	
4 1 企 業 債 利 息	80,300		
4 2 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 5 そ の 他 雑 支 出	2,000		
5 4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,073		
5 5 土 地 売 却 損	1		
5 7 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	
7 0 予 備 費	10,000		

## 資 本 的 收 入

### 収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 収 入		272,659	273,811	△ 1,152
1 企 業 債		250,000	250,000	0
1 企 業 債		250,000	250,000	0
2 補 助 金		3,153	2,053	1,100
1 他 会 計 補 助 金		3,153	2,053	1,100
3 負 担 金		19,505	21,757	△ 2,252
1 工 事 負 担 金		8,505	12,757	△ 4,252
2 開 発 負 担 金		3,000	3,000	0
3 他 会 計 負 担 金		8,000	6,000	2,000
4 固 定 資 産 代 金		1	1	0
1 土 地 売 却 代 金		1	1	0



及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	250,000	
1 他会計補助金	3,153	
1 工事負担金	8,505	
1 開発負担金	3,000	
1 他会計負担金	8,000	
1 土地売却代金	1	

## 支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	資本的支出		1,176,080	1,190,660	△ 14,580
	1	建設改良費	899,815	916,435	△ 16,620
		1 事務費	137,272	109,053	28,219

## 出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給 料	17,596	企業職給4人	
2 手 当 等	7,013	扶養手当	293
		住居手当	324
		通勤手当	467
		時間外勤務手当	1,149
		休日勤務手当	69
		期末手当	2,715
		勤勉手当	1,996
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,391		
4 退 職 給 付 費	1		
6 法 定 福 利 費	5,347	地方公務員共済組合負担金	4,835
		地方公務員災害補償基金	56
		法定福利費引当金繰入額	456
7 旅 費	103	普通旅費	
9 被 服 費	131		
10 備 消 耗 品 費	367	消耗品費	
11 燃 料 費	218	車両燃料費	
13 図 書 費	85	図書購入費	
14 印 刷 製 本 費	1		
17 委 託 料	55,828	設計委託料	7,828
		測量等委託料	40,000
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	1,000
		再生可能エネルギー基本計画業務委託	7,000
18 手 数 料	5	その他手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	715,001	755,001	△ 40,000
	3 拡 張 費	25,001	25,001	0
	4 固定資産購入費	22,541	27,380	△ 4,839
2 企業債償還金		276,264	274,224	2,040
	1 企業債償還金	276,264	274,224	2,040
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	963	電算機等借上料	722
		電子複写機借上料	240
		土地賃借料	1
20 使用料	1	有料道路通行料	
21 修繕費	540	車両修繕費	
25 諸負担金	46,681	電算機等使用料負担金	120
		奥野ダム負担金	46,560
		共同工事等負担金	1
32 補償費	1	損害補償金	
29 工事請負費	715,000	(工事概要参照)	
30 材料費	1		
29 工事請負費	25,000	〃	
30 材料費	1		
51 メーター購入費	16,540	〃	
52 その他機械器具購入費	1	〃	
53 土地購入費	6,000	〃	
60 企業債償還金	276,264		
68 負担金等返還金	1	開発負担金返還金	

## 工 事

### 1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	425,000
下水道工事等に伴う配水管改良工事	50,000
施設改良工事	240,000
計	715,000

### 2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	25,000
計	25,000

# 概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事 市内全域 19か所 配水管・送水管 消火栓設置 舗装復旧	$\phi 50 \sim \phi 400$ L = 2,155 m
配水管改良及び補償工事 市内全域 2か所 配水管	$\phi 75 \sim \phi 100$ L = 400 m
施設改良工事 市内全域 2か所 ステンレス製配水池建設 ポンプ等整備	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事 配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 246 m

### 3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
メーター購入費	16,540
その他機械器具購入費	1
土地購入費	6,000
計	22,541



(単位千円)

備		考			
φ 13	4,498個	φ 20	796個	φ 25	303個
φ 30	7個	φ 40	6個	φ 50	30個
φ 75	5個	φ 100	1個	φ 200	1個
科目計上					
重要給水施設（市役所）管路耐震化工事に伴う用地取得費					